

Gaihoren News Extra

外保連ニュース 号外 2011年9月

発行:一般社団法人 外科学会社会保険委員会連合(外保連) 発行者:松下 隆 編集:外保連広報委員会
〒105-6108 東京都港区浜松町2-4-1世界貿易センタービル8階 社団法人日本外科学会内 TEL:03-3459-1455 FAX:03-3459-1456
URL: <http://www.gaihoren.jp> E-mail: office@gaihoren.jp 年2回発行

厚生労働省によるヒアリングを終えて

実務委員長 木村 泰三



今年の厚生労働省による要望項目についてのヒアリングは8月26～30日、9月8～12日の間に、各学会25分で行われた。短い時間であるため、ヒアリングは最重要項目2項目に限るとされたが、厚生労働省に要望を理解していただくために大変有益であったと思う。

今後もし療養報酬大改定の年には、ヒアリングが行われるように希望したい。

外保連運営委員会は9月9日にヒアリングを受けた。厚生労働省からは迫井企画官、井原医療課長補佐、永井主査が出席、外保連からは、山口、木村、岩中、山田、関口、土器屋が出席した。ここでは、1) 複数手術の評価、2) 先進医療から保険収載される場合の施設基準、3) 手術試案第8版について、技術料と材料費の分離、4) 麻酔試案について、5) 処置試案第5版について、6) 検査試案第5版について、の説明と要望を行った。

まず山口会長から、同一視野からの複数手術のリストを提示し、従手術の手術料を主手術の手術料に加算して欲しいとの要望がされた。厚生労働省側からは各複数手術の頻度について質問があった。岩中会長補佐から、日本外科学会ではNational Clinical Databaseで手術登録を開始したので、外科系の複数手術の頻度の報告は可能と答えた。次に、木村から、内視鏡外科の3術式(肝切除、前立腺がん手術、脊椎手術)について、現状の施設基準では手術の普及が妨げられるので、各領域学会の示した基準に改めてほしいとの要望が提案された。また、施設基準を決める際に

目次

厚生労働省によるヒアリングを終えて
～ 実務委員長 木村泰三

編集後記 ～ 広報委員長 松下隆

事務局からのお知らせ

は、外保連の意見も聞いて欲しいとの要望がなされた。さらに、内視鏡手術について、「技術的にやさしい手術については、まとめて保険収載するほうが現実的」という意見が述べられた。それに対し、厚生労働省側からは、「では逆に、安全性を考えて施設限定を必要とする内視鏡手術は何か」との質問が出されたが、岩中会長補佐が「正式に要望があれば、手術委員会で検討する」と返答した。

岩中会長補佐から、外保連が作成した新しい手術コードについての説明があり、その手術コードに拠った手術試案第8版について説明がなされた。また、手術試案第8版では、各手術に必要な材料費は、50件以上の症例から得られた実態調査に基づいて記載されたと述べられた。さらに、各術式について、試案手術点数/実手術点数と、償還できない材料費/実手術点数を分析したところ、実手術点数が試案点数の半分以下の手術が72%を占めること、償還できない材料費が実手術点数の50%以上の手術が37%(100%以上の手術が16%)にも達することが報告された。そして、診療報酬を適切なものとするために、技術料と材料費の分離が強く要望がされた。厚生労働省側からは、材料費の分離は、材料費と医療費の高騰を招く可能性があり、どのように対応するか慎重な考

慮が必要との返答がされた。

次に、山田麻酔委員長から、新しい麻酔試案は、他の外保連試案同様、合理的な原価計算（麻酔の技術度、麻酔協力者数、麻酔の所要時間）に基づき算定されたと述べられた。麻酔試案は外保連加盟学会の総意に基づいた公平性の高いものであ

り、改定にあたってできるだけの配慮をいただきたいと要望した。また、関口処置委員長から処置試案第5版の改正について説明された。土器屋検査委員長から検査試案第5版の改正について説明がされ、超高額検査機器の実態価格については調査中と述べられた。

.....

編集後記

広報委員会 委員長 松下 隆



外保連ニュース号外をお届け致します。8月から9月にかけて厚生労働省による要望項目についてのヒアリングが行われました。外保連は9月9日にヒアリングを受けましたので、木村泰三実務委員長にご報告いただきます。貴学会員にも周知していただければ幸いです。

事務局からのお知らせ

改正要望書

平成23年6月に厚生労働省へ申請しました「社会保険診療報酬に関する改正要望書」を収載した冊子およびCDROM版を製作しており、近日完成予定です。

改正要望書...それぞれの領域の専門家と各委員会の努力によって、新しい医療の有効性や安全性をエビデンスに基づいて記載したものです。厚生労働省等が行う診療報酬改定に有用な資料であると考えます。